

インフレ鈍化を示した米CPIを受けリスクオンに



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① CPIはインフレ圧力の緩和を示唆

米労働省が15日に発表した4月の米CPIは、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数の前月比の伸び率が0.3%と、今年に入り最も低い伸びとなるなど、インフレ圧力の緩和を示す内容となりました。

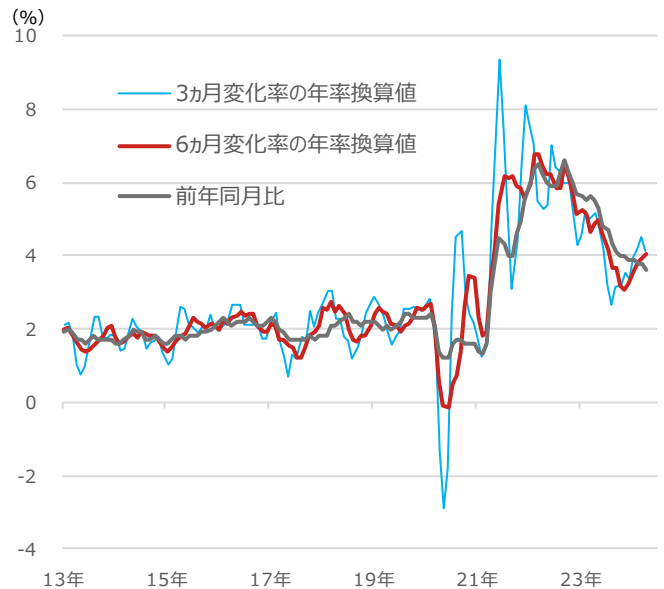
4月のコアCPIの伸び率は、前年同月比で3.6%となり、21年4月以来3年ぶりの低い伸びとなりました。足元の物価の実勢を表す3か月、6か月変化率の年率換算値をみても、6か月変化率が年率4.0%増と、前月の同3.9%増から伸びが小幅に加速したものの、3か月変化率は同4.1%増と、前月の同4.5%増から伸びが鈍化しました（右上図）。

ポイント② 市場動向とインフレデータを要注視

今回のCPIの結果を受けて、FF（フェデラル・ファンド）金利先物市場が予想する年内の利下げ回数は再び2回を織り込む形となりました。利下げに対する期待から、米国市場では金利が低下（価格は上昇）し、主要3株価指数が揃って最高値を更新するなど、リスクオンで反応しました。

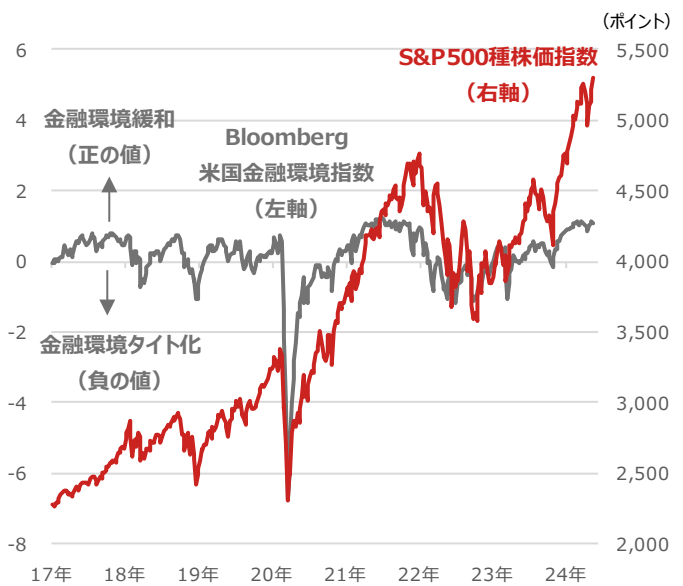
ただ、米国株の力強い上昇は、資産効果を通じて経済を想定以上に押し上げることに伴い、インフレ鈍化の進展を妨げる要因になる点には留意が必要です。米国の金融環境はここ数年で最も緩和的な状態となっており（右下図）、今後もこうした環境が続けば、米国のインフレが再加速する恐れがあります。今回のCPIの伸び鈍化は、4月の小売売上高が市場予想を下回ったことが示すように、4月に入って米国株が調整したことで、消費が抑制された側面も大きいといえます。単月のデータでFRB（米連邦準備制度理事会）のタカ派姿勢が大きく転換する可能性は低いとみられ、当面は市場動向とインフレデータを両にらみする展開が継続しそうです。

米コアCPI（消費者物価指数）の伸び率



期間：2013年1月～2024年4月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

Bloomberg米国金融環境指数とS&P500種株価指数



期間：（S&P500種株価指数）2017年1月6日～2024年5月15日、週次
（Bloomberg米国金融環境指数）2017年1月6日～2024年5月14日、週次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- 「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。